

集合消費財とその規模

二 村 重 博

- I はじめに
- II 集合消費財の諸類型
- III 集合消費財と個人の均衡条件
- IV 集合消費財とその規模
- V むすび

I はじめに

経済生活を営むためには、人びとの欲望ないし満足を直接、間接に満たす経済財が必要となるが、その財の生産ないし提供にはなんらかのコストが必要である。一方、消費する側からみれば、このようにして提供された財が人びとの効用関数の中に入ってくる仕方は、どの財もすべて同じというわけではない。たとえば、一個のリンゴは、それを消費する一人の満足と関係するが、一台のテレビはそれから便益をうる何人かのメンバーと関係するし、プールからの便益はその利用可能者数と関係するだろうし、天気予報とか公衆衛生のように、より大きな規模をもつ場合も考えうるだろう。

ところで、ある財に対する個人の消費分が他の人の消費を減じるような性質をもつ財は私的消費財 (private consumption goods)、逆に、ある人の消費が他の人の消費を減じないような性質をもつ財は、公共消費財

(public consumption goods) あるいは集合消費財 (collective consumption goods) として定義された¹。そして、この私的財—公共財の分類のもとで、財が生産ないし提供されるとき¹の最適供給条件、費用負担、供給の決定メカニズムなどが分析されてきた。この公共財の問題は、公共部門の経済に占める重要性や、公害、福祉、環境などの現代の問題の要請とあいまって、新しい経済学への可能性をもっている。

しかしながら、問題提起の重要性にもかかわらず、このいわゆる純粋公共財 (pure public goods) の分析方法は、現実の事例が少ないこと、追加的消費者の限界費用がゼロであること、排除が可能でないことなどのインプリシットな前提のために、大きな制約を受けることになる。つまり、この接近では、それを消費するグループ規模が外から与えられ、そのもとで最適供給量決定の問題を解くことになる。たしかに、この方法は、複数のグループ規模を設定して、グループ間に外部効果がある場合どのようになるかというより現実的な問題へ発展することが可能であり、それは「地方公共財」(local public goods) として分析されてきた²。

しかし他方では、この純粋公共財と純粋私的財は全ての財の性質の両極を形成することになるが、このギャップをうずめるための努力がなされてきた³。つまり、両極のあいだのどこかに位置するその仕方が、経済的要因

-
- 1 P. A. Samuelson, The Theory of Public Expenditures, *Review of Economics and Statistics*, Vol. XXXVI, No.4, 1954, pp. 387-389. Diagrammatic Exposition of a Pure Theory of Public Expenditures, *ibid.*, Vol. XXXVII, No.4, 1955, pp. 350-356.
 - 2 拙稿『「地方公共財」の外部効果と最適補助金』『同志社商学』第24巻第2号, 215-236ページ。文献は拙稿参照。
 - 3 例えば, J. M. Buchanan, An Economic Theory of Clubs, *Economica*, Vol. XXXII, No. 125, pp. 1-14, 1965. J. M. Litvack and W. E. Oates, Group Size and the Output of Public Goods: Theory and an Application to State-Local Finance in the United States, *Public Finance*, Vol. XXV, No. 1, 1970, pp. 42-62. M. McGuire, Private Good Clubs and Public Good Clubs: Economic Models of Group Formation, *Swedish Journal of Economics*, ↗

によって決定されるような集合財の性質を見出し、そして、その最適規模は何かという問題を研究することになる。また、規模が決定されるものとするれば、集合財の大きさと、規模の大きさの相互作用も問題になってくる。同時に、現実のその決定プロセスは何かということも問題になってくる。

本稿では、上の問題意識のもとで、⁴集合財とグループ規模との関係を分類し、分析し、政策的インプリケーションを与えることが目的である。次の第2節では、単純化された仮定のもとで、集合消費財のもついろいろな型の可能性を分類する。第3節では、個人の立場から、グループに属する個人が効用最大化の行動をとった時に生じる集合財の大きさと規模の条件を示し、第4節では、集合財が自発的に提供される場合、私的企業によって提供される場合、費用負担原則のまま放置される場合に分けて、個人の行動原理と分類された型との関係を分析する。このことは、また、集合財のもつ「公共性」に対する問題とも関係することになるだろう。

II 集合消費財の諸類型

一般に、生産ないし提供される財にはコストが必要であり、その消費のためには、通常、対価が支払われる。ところが、通常の財と異なって、その固有の性質のゆえに、消費の分割が不可能であり、消費者がそれを集団

Vol. 74, No. 1, 1972, pp. 84—99. Group Segregation and Optimal Jurisdictions, *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No.1, 1974, pp. 112—32. Y. Ng, The Economic Theory of Clubs: Pareto Optimality Conditions, *Economica*, Vol. XL, No. 159, 1973, pp. 281—98. W. Oakland, Congestion, Public Goods and Welfare, *Journal of Public Economics*, Vol. 1, No. 3, 1972, pp. 339—57. T. Sandler, Pareto Optimality, Pure Public Goods, Impure Public Goods and Multiregional Spillovers, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. XXII, No. 1, 1975, pp. 25—38.

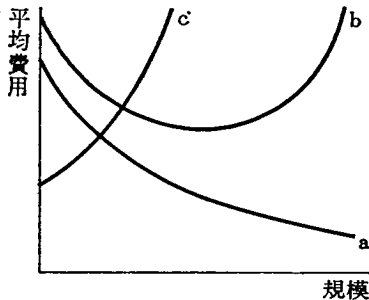
4 特に Buchanan, *Ibid.*, の線にそうが、分類の定義については Buchanan と異なる。注5を参照。

で共同消費するような財ないし、サービスが存在する。ここで、このような性質をもつ財を集合消費財と定義する。このとき消費の集合性のために、それを同時に消費する複数のメンバーが存在することになり、この「経済財」の消費には、経済的グループの大きさ、すなわち、規模が存在することになる。したがって、この規模がどのように定義されるかが一つの問題となる。以下では、いくつかの前提を置いて、集合財の「型」を分析してみる。

まず、ある集合財があり、適当な期間をとってその量と質の両方から適当な単位で測定されるものとする。その大きさを、記号 Z で示すことにする。一方、それを供給するためには費用が要るが、その総費用関数は、 Z の増加関数であるとする。また、グループの規模からも、費用が影響を受ける場合があるとする。以下では、グループの規模は、記号 N で示すことにする。 N が費用に影響するのは、いわゆる「混雑費用」(congestion cost) を考慮するからである。これは、ある量と質で定義された Z の大きさを一定にした時に、その同じ大きさの Z を消費するためには、グループ規模の増大が費用を増加させる場合があるだろうということを意味する。

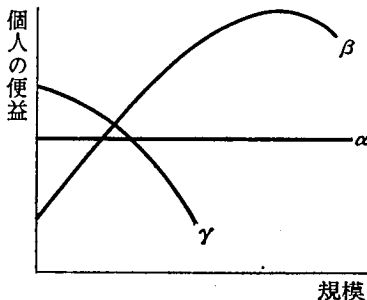
さらに、次のように仮定する。この総費用は、 Z から便益を受けている消費者によって等しく分担され、負担される。この仮定によって、 Z を一定にしたとき、規模の変化にともなって一人あたりの費用はどのように変化するかを考えてみることができる。可能な型は、代表的には次の三つに分けることができるだろう。まず、集合消費という特徴のゆえに、規模の増大が一人あたりの負担を減少させつづけるような場合、次に、規模の増大は一人あたりの負担を減少させるが、ある規模以上になると、同じ Z を消費するという前提のもとでは、かえって一人あたり費用が増大していくような場合、そして、第3に、一定の Z の享受のためには、かえって費用がかかる状態が考えうる。これらは、それぞれ、第1図に、 a 、 b 、 c 、とし

て図示されている。⁵費用面からのみ考えれば、aは、すべての人を含みうるような大きな規模になるだろうし、bでは、平均費用の最小点で規模が決まり、cでは、 $N=1$ となる可能性が強いことを示している。⁶



第 1 図

次にZの消費からえられる利益の面を考えてみよう。それから得られるある個人の効用は、Zの量が大きければ大きいですが、限界効用は逡減するものとする。同時に、グループの規模の大きさによって何らかの影響を受けるかもしれない。したがって、この場合も、費用面の分析と同じように、Zを一定としたとき、そのグループ規模の大きさがどのように、個人の効用に影響を与えるかを考えてみる事ができる。この場合は、しかしながら、費用の側面で分析できるほど、客観的ではなく、より社会的、心理学的分析が必要となる。⁷ここでは、個人がNの大きさにどのように反応するかというプロセスの分析には立ち入らないで、ありうる反応の仕方を仮設として与えるならば、代表的な可能性は次の三つになろう。まず、その消費がグループの規模に関係しないような場



第 2 図

合が考えられる。したがって、ある意味で「必需品的」性格をもつような場合が変えられる。また、ある規模までは、グループ規模という外部効果によって効用は増加するが、ある規模をすぎると、この消費者にとって「稀少性」の意味がうすれる場合さらに、規模の

場合が考えられる。したがって、ある意味で「必需品的」性格をもつような場合が変えられる。また、ある規模までは、グループ規模という外部効果によって効用は増加するが、ある規模をすぎると、この消費者にとって「稀少性」の意味がうすれる場合さらに、規模の

増大自体が満足度を低下させる場合である。これらの可能性は、それぞれ、第2図に、 α 、 β 、 γ 、として示されている。ここでは、「代表的個人」をとって、 Z が一定のとき、その便益が適当に評価されたものと仮定している。

さて、このように、技術的条件として決定される費用面からの考察と、社会的、心理的側面から考察される便益面からの考察は、集合財に、それ独自の性格、したがってタイプを形成させることになる。この可能性の組み合わせは第1表のように示されている。ここで各欄は、上述の仮定のもとで、(費用面、便益面)という属性をもった集合財の型を示すことになる。

第 1 表

費用面 \ 便益面	α	β	γ
a	A (a, α)	A' (a, β)	A'' (a, γ)
b	B' (b, α)	B (b, β)	B'' (b, γ)
c	C' (c, α)	C'' (c, β)	C (c, γ)

- 5 ここでの分析と第一図は McGuire (1972), op. cit., pp.92—94 に依っている。ここでたて軸は $N=1$ のとき描かれている。Buchanan では共同負担からくる利益面と混雑のために個人が受ける質の低下とは区別されて分析されるが、ここでは両方の効果を費用面に同時にとり入れて分析している。
- 6 c の解釈は次のようにできる。「一人あたり費用が増大する場合の集合消費の決まり方は最低規模の『集合』となる。集合消費のためにグループを組織する利益はない。というのは、おたがいの消費が衝突したり、結合消費の質を集合的に非常に低下させるので、一人あたりより大きな費用のみが質の低下を償いうるにすぎないからである。」McGuire (1972), op. cit., p.93.
- 7 さらに各個人がグループ規模をどのように知るかという問題も生じるが、経済学的側面としては広告や情報の問題が重要となる。

Ⅲ 集合消費財と個人の均衡条件

ここでは、消費者が個人として、効用を最大にするように行動したとすれば、どのような条件が成立するかを考えることが問題である。各消費者は、家計の予算制約式のもとで、私的財と集合消費財を消費し、効用を最大化しようとする⁸と仮定する。ここで簡単化のために、各私的財は集合的に一括されているものと考え、その私的財の量を記号 X で示すことにする。また、その対価は市場価格とし、ここでは、それは 1 に等しいと仮定する。一方、集合消費財 Z は、前節でのべられた性質をもち、このグループの消費者の効用関数に共通して入っているとする。それを提供する総費用も、前節で与えられたようなものであるとする。いま費用関数を C とすれば、そのことは次式のように示しうる。

$$C = C(Z, N)^9, \quad C_Z > 0, \quad C_N \geq 0^{10}$$

他方、効用関数では、集合消費財の場合はそのグループ規模が選好に影響することになるので、 N が入ってくる。

以上のことから、個人の消費者を考えれば次のような状態にある。¹¹

$$U^i = U^i [X^i, (Z, N)]$$

$$Y^i = X^i + \frac{C(Z, N)}{N}$$

ここで、 U^i は i 番目の消費者の効用指標であり、 X^i は i 番目の消費者の私的財の消費である。定義により

8 私的財をニューメレールと考えることと同じである。

9 これは McGuire, (1972), (1974), op. cit., による。

10 以下偏微分した記号を上記のように示す。例えば $\frac{\partial C}{\partial Z} = C_Z$ である。

11 混雑現象の問題はある財からえられる個人の効用が他の人の使用によって減少させられるというように分析される。例えば Litvack and Oates, op. cit., Oakland, op. cit., Sandler, op. cit., しかし、ここでは各個人が一定の Z を享受するとしたなら、費用条件はどうなるかというように分析される。

$$X = \sum_{i=1}^M X^i \quad (N \leq M) \quad Z = Z^1 = \dots = Z^N \quad (N \leq M)$$

である。ここでMは与えられた社会の全規模とする。二階の条件が満たされていると仮定すれば、効用最大化の均衡条件は、通常の方法によって次の二つにまとめることができる。

$$(1) \quad N \frac{U_Z^i}{U_X^i} = C_Z$$

$$(2) \quad N \frac{U_N^i}{U_X^i} = C_N - \frac{C}{N}$$

ここで、(1)式は、Nが一定のとき、Zの供給が追加的に増加されたときの限界費用を共同で負担するとき、個人の追加費用は、私的財と公共財との限界代替率に等しいという均衡条件を示している。一方、(2)式は集合財の供給量が一定で、個人は、常に量と質からみてその一定量を享受すると仮定したとき、規模の増大に対して個人がもつ限界評価と、規模の増大のために生じる一人あたりの追加的費用が等しいという均衡条件を示している。

したがって、グループ規模Nが固定されたとき、i番目の消費者にとってどれだけのZが最適かは、(1)によって決定される。一方、集合財の大きさZを固定して、i番目の消費者にとってどれだけのNが最適かは、(2)によって決定されることになる。

ところで、この二つの条件は常に成立するかどうかが問題となる。(1)の場合は、この集合財を消費するメンバーが存在することによって成立する。しかし、(2)の場合には、財本来の性質と、グループ規模に対する選好の条件によって常に成立するとは限らない。したがって、(2)式の経済的意味の分析が重要となる。つまり、グループ規模の決定と、それがどのように形成されるかという方法が問題となる。

IV 集合消費財とその規模

さて、ここでは、グループの規模 N がどのようにして決定されるかという問題を、第2節で分類した各タイプの Z と、第3節で示した均衡条件とをとり入れることにより分析することが問題となる。

このために、グループ内の個人についての設定が必要となる。簡単化のために、グループ内の各個人は、同一の選好と所得をもつとする¹²。次に、各個人は集合財の費用を共同で負担する、あるいは、それが、基準とされるものとする。さらに、 Z が一定の水準を与えられたとき、各個人が、グループ規模に対してもつ効用の評価は、ニュメレール財をもって測定することができるとする。

上の仮定から、グループとの関係を2段階で考察してみよう。第1段階は、 N を与えられたものとしたら、その時の、集合財の最適供給量は何かということであり、第2段階は、 Z が一定のとき、最適グループ規模は何かということである。特に、後者の場合は、集合財がどのように提供されるかというメカニズムと関係するので、その分析が必要となる。

まず、 N が決定されているとしよう。このときは、上述のグループに対する仮定から、最適集合財供給の条件は、(1)式で示される。これはまた、次のようにも書ける。

$$(3) \quad \sum_{i=1}^N \frac{U_Z^i}{U_X^i} = C_Z \quad N \leq M$$

つまり、各個人の限界評価の合計が、限界費用に等しいという、公共財に対する周知の条件にはかならない。¹³ いずれにしろ、最適供給の問題は、

12 この仮定の意味は第V節で論じる。

13 各個人の評価が異なり、したがって、負担率は平均費用でないとするれば各評価に見合った負担をするということになる。これは、前提は現実的だが、結論は現実的妥当性が困難である結果になる。なお、集合財生産は当然私的財生産にも影

(3)式によって解かれることになる。

次に、第二段階の問題として、 Z を与えられたものとし、 N はどのように決定されるかという問題をみてみよう。このとき、以下3つの可能なグループ形成をとり上げてみる。

1 自発的グループ形成

まず、各個人が費用を負担するという形で、効用を最大にしようとする場合を考えよう。このとき、上述の仮定から「代表的個人」の行動によって分析できるから、(2)式によって分析が可能である。しかし、(2)式は条件によって等号が成立する保証はない。

もし、 N のすべての領域で、(2)式の左辺 $>$ 右辺ならば、グループ規模の増大は、費用以上に高い評価をしていることを意味する。この意味で N の値は M まで広がっていく性質のものとなる。つまり、集合消費を希望する人数の全数によって決定されることになる。これは、第1表では、A型の場合となり、¹⁴ 純粋公共財的性格をもつ。したがって、この場合は、 N が外部から決定され、(3)の条件だけが重要となる。

もし、すべての N について、(2)式の、左辺 $<$ 右辺ならば、逆に、限界評価は限界費用を下まわり、この時は私的財である。したがって、 $N=1$ の時は、(1)の条件だけになり、限界代替率と限界費用が等しいという通常の私的財の場合に他ならない。これは、第1表のCとC'の型になる。

もし、等号が成り立つならば、そのときは条件(2)によって最適規模が決定されることになる。自発的グループ形成のプロセスで、この条件にあうようにグループ規模が限られるならば、これは、均衡条件を満たしたことになる。¹⁵ 第1表では、A', B, B'の場合となる。A'の場合は $C_N < \frac{C}{N}$

響するのでより正確には私的財の限界費用も考慮しなければならないことはいうまでもない。このことは容易に修正される。

14 特に $U_N^* = 0$, $C_N = 0$ の場合、つまり、混雑費用と「外部効果」を考慮しない場合を純粋公共財といてよいだろう。

であるから、 $U_N < 0$ の時に等号が成立する。規模に対して「外部不経済」が生じている段階で費用と便益を考慮して規模が形成されることになる。Bの場合は、一人あたり費用が最低のとき、限界評価が正ならば混雑費用が生じている段階で規模が決まり、一人あたり費用が最低のとき、限界評価が負ならば、費用が最低になる前に規模が形成されることになる。B'の場合は $U_N = 0$ から、費用が最低のときに決定されることになる。¹⁶

以上のように、自発的にグループが形成され、均衡条件が成立するとすれば、A', B, B' 型の場合は(2)式を満たすように形成されるであろう。それが、(1)式に影響を与え、逆に、そこで決定されたZの大きさが(2)式に影響を与えるという形で、(1)と(2)の両方を満足するプロセスが生じる。しかし、両方を満足する均衡値が安定的であるという保証はない。

2. 私的生産によるグループ形成

現実には、多くの集合財は、私的にも、公共的にも供給されている。ここで、私的生産という意味を、私企業による利潤最大化の行動と仮定する。したがって、この私企業によって集合財が提供される時、どこで価格付けを行なうかという問題が生じる。いま、最大可能な価格は、各個人の評価に等しくつけるとしよう。各個人の評価はニュメレール財で測定できたとして、それを U^* とする。利潤を π とすれば次のようになる。

$$\pi = \sum_{i=1}^N U^{i*} - C(Z, N)$$

仮定により $\sum_{i=1}^N U^{i*} = NU^*$ から、Zが一定のとき、利潤最大の条件は

-
- 15 A'', B'', C'' 型の場合も (2)式が成立しグループ形成がなされる可能性はある。しかし、その規模は小さいであろう。逆に、 $N=1$ となる場合もある。したがって、これらは私的財と集合財のボーダーラインの性格をもつといってよいだろう。
- 16 なお、共同消費を行なうときの個人の選択性に関してランク付けをする方法が、R. Tollison, Consumption Sharing and Non-Exclusion Rules, *Economica*, August 1972, pp. 276-291, によって分析され、規模はより小さくなると結論された。しかし、その一般的妥当性については、Y. Ng and Tollison, A Note on Consumption Sharing and Non-Exclusion Rules, *Economica*, November 1974, pp. 446-450 によって否定された。

次のようになる。¹⁷

$$(3) \quad \pi_N = U^* + NU_N^* - C_N = 0$$

変形して,

$$(3)' \quad \pi_N = (U^* - \frac{C}{N}) + NU_N^* - C_N + \frac{C}{N} = 0$$

いま, $U_N^* = \frac{U_N}{U_X}$ として, (2)式の条件と比較してみよう。

もし, 自発的グループ形成の条件(2)が満たされれば, $U^* = \frac{C}{N}$ となり, これは利潤がゼロであることを示す。いま, 利潤は常に正であるとすれば, (2)が成立するとき, (3)'において $\pi_N = U^* - \frac{C}{N} > 0$ でなければならない。これは, 利潤最大化のためには, グループの規模は自発的形成的場合よりも大きくなければならないことを示している。つまり自発的グループ形成より大なる規模のとき, $\pi_N = 0$ が成立することを示す。

このことを参考にして, 私的財以外のそれぞれの型について考察してみよう。

まず, Aの型の場合には $U_N^* = 0$, $C_N < \frac{C}{N}$ であるから $\pi_N = U^* - C_N > U^* - \frac{C}{N} > 0$ となり, 結局与えられたグループ規模で利潤最大となる。費用の条件から明らかなように, 自然独占と同じ問題が生じ, 結局, 公共的生産か公的規制が必要なことを示す。

次に, A', B, B'型の場合は, いずれも私的生産の方がより大なる規模を決定することになる。もし, 通常の競争市場のように価格メカニズムが働けば, Z一定と仮定して, 自発的グループ形成の費用に等しくなるまで価格が下落するだろう。このことは, それと同じ規模の集合財を提供するいくつかの企業が併存することを意味している。しかし, 集合財という性格を考えると, たとえ市場が競争的であってもより「独占的競争」の

17 二階の条件 $\pi_{NN} = NU_{NN}^* + 2U_N^* - C_{NN} < 0$ は満たされているとする。

タイプをもつ可能性が大きいだろう。まして、 N の規模が相当に大きい時や、地理的に固定されている時などは、独占的要素が強まるとみてよい。

ところで、ここでさらに二つのことが分析可能となる。

先ず、 U^* に等しい価格をつけるということは、「消費者余剰」をゼロにすることになる。したがって、利潤最大化の条件 $\pi_N = 0$ を維持しながら、どれだけかの消費者余剰を残すように価格を U^* 以下にする場合も考えうる。このとき、利潤最大の規模を越えないよう、会員制とか、割当制をとってグループ規模を制限するようになるであろうということが考えうる。

次に、各メンバーは、平均費用を負担しているものとすれば、上記の利潤にあたるものは、純便益におきかえられる。したがって、利潤が最大になるように決定されるグループの規模は、純便益を最大にする規模でもある。したがって、自発的グループ形成の均衡点よりも個人あたりの純便益は小さいが、社会的観点からは、純便益の総計はより大きいということになる。¹⁸ もちろん、特定の集合消費の希望者全員に、集合消費が可能となるように複数のグループ規模がつくられるとすれば、自発的形成の均衡条件に合うようグループングされることが、社会的にみても最適であることはいうまでもない。

3. 排除ルールのないグループ形成

ここで、個人の消費者は $U^* > \frac{C}{N}$ である限り、共同消費のメンバーになろうとするという行動仮設をおこう。かつ、費用を共同負担しているものとする。すると、グループ規模は $U^* = \frac{C}{N}$ で決定されることになる。これは、 A' 、 B 、 B' の型についてのみあてはまるわけだが、結果的に最

18 このことは、また N_g によって導びかれたパレート最適条件に一致するだろう。つまり「各集合財に対して、クラブの任意の個人は、その財の消費から、クラブの全ての他の消費者に課せられた総限界不効用を越えた（あるいは少なくとも等しい）総便益を導びかなければならない。」 Ng, op. cit., p. 293.

大可能な規模となる。同時にみずから純便益をゼロにしたことになる。

したがって排除ルールのないこのような場合には、よりきめの細かい公共政策が必要となる。つまり、集合消費に対する参加希望者は多いが、各グループ規模がそれ以下に決定されるような A' , B , B' の型をもつ場合である。いま Z が与えられたとし $U^* > \frac{C}{N}$ をもっている規模を M とすれば、社会的にみて最も望ましい政策は、自発的グループ形成の条件を満たすグループ規模を決め、それを N^* とすれば、 M/N^* の数に分割することである。もし、それが何らかの理由で不可能な場合には、利潤最大化をもたらす条件に等しいグループ規模に分割することとなる。このことは以上の分析から導びくことができる。

V む す び

純粋公共財と純粋私的財との間のギャップをうずめる問題は、経済理論の発展の面からいっても、現実的適応の要請からいっても重要な問題である。ここでは、この観点から、両極を含み、かつ、両極の間に位置する集合財を、費用面と効用面に分けて分類し、そのいくつかの特徴をグループの規模との関係で論じた。そして、集合財が、どのような供給メカニズムで提供されるかを検討し、たとえ集合財が私的生産にまかされても、なぜ「公共的」性格を有するかを考察した。

以下では、使用されたモデルの限界と今後の課題についてふれておこう。

まず、通常、公共財の特徴として、フリーライダーの問題が生じる。ここでは、これを前面に押し出していない。したがって、この意味では「公共財の理論」ではない。しかし、財の生産には費用が必要であるという意味で、誰かが負担しなければならないとすれば、上でとられた仮定のもとでは、基本的特徴と矛盾するものではないであろう。

次に、ここでとられたグループ内の所得分配と選好についての仮定である。この仮定をはずすと、社会的厚生関数において、個人がどのようにウェイトづけられるかという問題が出てくる。特に、所得分配の問題が入ってくるとき、公平の問題が重要となってくることはいうまでもない。ここでは、これらのことを切り離しても生じる特徴をとらえるということのために、上の仮定がなされた。特定の問題に適合するよう修正可能であるが、より重要なことは、各個人の選好、所得分配、あるタイプの集合財がどのように結びついているのかの実証的分析であろう。

第3に、ここで触れなかった問題は、グループ規模の決定と、そのもとの集合財供給の変化というダイナミックなプロセスの分析の導入である。ここではまた個人の選好がどのように変化し、変化されるかという分析上困難な問題がある。

第4に、集合財が、公共的に供給されるのか、価格メカニズムを通じておこなわれるのか、それは制度的なものなのか、それとも財固有の性質によるのか、などの分析が必要となるだろう。いずれにしろ、集合財とその規模という点からの見方は、消費面だけでなく、生産要素市場へも拡張可能であろう。つまり、市場メカニズムの観点から、集合財をみるのではなく、集合財の観点から市場メカニズムをみるという方法が必要となってくるのである。これは、今後の課題である。